

成田空港緊急戦略プロジェクト会議 中間とりまとめ要旨

一 本会議の趣旨

- 成田空港は、発着枠の22万回への拡大、成田スカイアクセスの開通等の空港アクセスの改善、さらには発着枠30万回の実現に向けた取組みなど大きな変化を遂げようとしている。
- 一方、空港を取り巻く状況も、世界経済の悪化、オープンスカイの進展、LCC（格安航空会社）の台頭、アジア諸国における大規模空港の整備など世界規模で目まぐるしく変化している。
- このような中で、成田空港がアジア・ナンバーワンのグローバルハブ空港として成長しつづけるためには、魅力ある成田空港を育てると同時に、国内外のヒト・モノの流れを活性化させ、経済発展に結びつけることが重要である。
- そこで、本会議では、成田空港の国際競争力強化・旅客利便性の向上のために必要な方策や成田空港を活かした経済活性化に必要な方策を提言事項として取りまとめた。

二 本会議の提言

1. 官民一体となった成田空港のPRの強化

- ▶ 本年5月に立ち上げた広報戦略組織(PR本部)を活用し、各関係者が連携し、官民一体となった取組みを行なうべき
- ▶ その際には、森田知事のマスメディアへの発信力を活かし、テレビやラジオ出演等できるだけ多くの機会をとらえて空港の魅力等をPRすることを検討すべき
- ▶ また、企業に対して成田空港の利用促進を促すため積極的にPRを行い、ビジネス需要を取り込むことも重要 など

2. 成田空港と地方都市を結ぶ国内フィーダー路線のPR・充実

- ▶ 現在成田空港の国内線は、札幌・仙台・小松・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇の8都市に就航しており、これらの周知・利用促進を図るべき
- ▶ 国内未就航都市への展開や多頻度化といった国内フィーダー路線の充実により、地方からの乗り継ぎ需要に対応すべき など

3. 空港利用者に対する「おもてなし」機能の向上

- ▶ C I Qについては入国審査での待ち時間短縮のためにも、施設面の改善や人員増員を図るべき
- ▶ 日暮里から空港まで最速36分で繋がれることを契機として、エレベーターのスピードアップ等施設面の改良を含めた取組みなどにより更なる移動のスムーズ化に向けた検討を行うべき など

4. 成田空港の国際競争力の向上

- ▶ 成田空港の発着枠の更なる増加(30万回化)を早期にかつ着実に実現すべき
- ▶ 需要の高い時間帯の発着枠を2本の滑走路を効率的に活用する等の方策により、増枠すべき
- ▶ 成田空港と都心のアクセス時間30分台等の実現を目指したアクセス改善の検討を推進し、空港・東京駅間のアクセス時間短縮を最優先とするべき。さらに、長期的な課題として、成田・羽田間を直線的に結ぶリニアモーターカーについても検討を行うべき
- ▶ 道路アクセスについては、圏央道・外環・北千葉道路の早期完成を実現するとともに、新空港自動車道の料金無料化や東京湾アクアラインの恒久的な料金引下げを実現すべき
- ▶ アクアラインから空港までの圏央道の整備に併せて、「パーク&空港高速バスライド」が可能となる施設の設置も検討すべき など

5. 空港を活用した県経済の活性化

○成田空港を活用したインバウンド観光の推進

- ▶ 海外から県内観光にヒトを呼び込むために、観光の商談会に積極的に参加するなど、千葉の観光地・魅力を売り込むべき
- ▶ 積極的にMICE(国際会議など)の誘致を図るとともに、MICEを活用した観光振興を進めるべき
- ▶ 成田空港を「インバウンド観光のハブ」と位置づけ、空港を基点とする広域観光ルートの開発や、国内線で結ばれている都市との観光プロモーション等での連携をすべき など

○成田空港を活用した物流機能の高度化、企業誘致の推進、県内各拠点の機能と広域的なネットワークの強化による経済ポテンシャルの向上

- ▶ 国際物流機能の集積を図るため、成田国際物流複合基地の整備を着実に推進するとともに、空港に隣接しポテンシャルの高い周辺用地の活用を検討すべき
- ▶ 県内各拠点の強みを活かした産業集積、戦略的な企業誘致を推進するとともに、成田空港と各拠点との広域的なネットワークを強化するための交通アクセスの向上を図るべき
- ▶ 成田空港周辺において、国際的なコンベンション機能の充実に向けた検討をすべき など

○国等の動きを踏まえた、新たなスキームによる県経済の活性化

- ▶ 政府の新たな成長戦略として総合特区の創設や健康増進と観光の連携促進等の検討が進められている中、千葉県としても、国際拠点である成田空港や首都圏をつなぐ東京湾アクアライン、ビジネス拠点である幕張新都心などのポテンシャルを有効活用し、「国際戦略総合特区」や健康・スポーツ・ツーリズム等の施策展開を検討すべき
- ▶ カジノについては、成田空港周辺にまずは外国人専用カジノとして導入することは一つのアイデアとして有効と考えられ、成立可能性について検討をはじめべき など